

**要 約 版****平成 20 年度市町村決算の概要等について****1 普通会計決算の概要**（詳細は別添資料の 1～6 ページを参照）

- 決算規模は歳入・歳出とも 7 年ぶりの増加
  - ・ 歳入面では、世界的な経済金融危機の下、国内の急激な景気悪化に伴う企業の業績不振等により、法人市町村民税（14.9%減）などが大幅に減少したが、国の経済対策による国庫支出金の増加（10.6%増）や、減収補てん債、合併特例事業債を始めとする地方債の増加（11.9%増）などにより、歳入総額は 9,919 億円、前年度比 1.9%の増となっている。
  - ・ 歳出面では、平成 9 年度以降、公共投資の抑制により減少を続けてきた普通建設事業費が、合併特例事業や国の経済対策による交付金を活用した単独事業の実施等により、12 年ぶりに増加（7.3%増）に転じ、歳出総額は 9,549 億円、前年度比 2.0%の増となっている。
- 財政健全化の傾向は見られるものの財政構造は硬直状態
  - ・ 地方債現在高は 9,500 億円（1.8%減）と平成 16 年度をピークに 4 年連続で減少している一方、積立金現在高は 1,947 億円（4.5%増）と 3 年連続で増加している。これにより、実質的な将来の財政負担<sup>※</sup>は 8,799 億円（2.1%減）と 3 年連続で減少しており、わずかながら財政健全化の傾向が見受けられる。
  - ・ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、行革による人件費の減等により、過去最高だった前年度から 0.1 ポイント減の 90.8%となったものの、義務的経費のうち年々増加傾向にある扶助費等の影響もあり、依然として高い水準にとどまっており、硬直的な財政構造が続いている。

<sup>※</sup> 実質的な将来の財政負担とは、後年度の支出につながる地方債現在高及び債務負担行為の支出予定額から積立金現在高を差し引いた額

**2 公営企業決算の概要**（詳細は別添資料の 7～13 ページを参照）

- ・ 20 年度末における地方公営企業の総事業数は、204 事業で、事業廃止等により前年度末に比べ、3 事業減少している。
- ・ 本県の市町村公営企業における決算規模は 2,632 億円で、前年度比 0.4%の増となっている。
- ・ 地方公営企業の経営状況については、赤字事業は 24 事業となっているが、収益的収支への一般会計等からの基準外繰入金を差し引いた実質ベースでみた場合、全体の 4

割弱の 76 事業が赤字となっており、引き続き厳しい経営状況が続いている。

- ・ 建設投資額は 732 億円で、前年度比 5.7%の減となっている。
- ・ 企業債現在高は 8,887 億円で、前年度比 0.9%の減となっており、平成 16 年度をピークに減少傾向が続いている。
- ・ 一般会計等繰入金は 541 億円で、前年度比 4.8%の減となっている。

### **3 健全化判断比率等の概要**（詳細は別添資料の 14, 15 ページを参照）

- ・ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、前年度同様、全市町村とも赤字額はない。
- ・ 実質公債費比率については、公債費の減等により、平均で前年度比 0.4 ポイント減の 12.8%となっており、2 市町（五霞町 19.7%、下妻市 18.5%）において、地方債の許可団体となる 18%以上となったものの、早期健全化基準 25%以上となった市町村はない。
- ・ 将来負担比率については、地方債現在高の減等により、平均で前年度比 9.5 ポイント減の 95.7%となっており、早期健全化基準 350%以上となった市町村はない。
- ・ 公営企業における資金不足比率については、資金不足額があるのは、前年度同様、北茨城市立総合病院事業会計（公立病院特例債の活用により前年度比 18.0 ポイント減の 1.8%）のみであり、経営健全化基準 20%以上となった公営企業はない。

問い合わせ先

総務部地域支援局市町村課財政担当

課長補佐 砂押 [直通 029-301-2472, 内線 2470]

普通会計決算担当・・・橋浦 [直通 029-301-2472, 内線(財政)2471]

公営企業決算担当・・・横山 [直通 029-301-2476, 内線(理財)2475]

健全化判断比率担当・・・山田 [直通 029-301-2472, 内線(財政)2471]

資金不足比率担当・・・田中 [直通 029-301-2476, 内線(理財)2476]